

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 2 四半期 連結累計期間	第25期 第 2 四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	9,941,582	10,973,462	20,552,867
経常利益 (千円)	637,470	437,142	1,884,295
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	419,208	279,513	1,195,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	389,850	277,777	1,130,234
純資産額 (千円)	5,830,036	6,587,269	6,570,420
総資産額 (千円)	16,819,554	22,296,454	21,519,046
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.02	3.34	14.32
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.6	29.5	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,986	1,101,218	1,804,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,595	1,065,633	2,449,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,848,395	489,791	1,553,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,718,305	4,324,339	3,798,964

回次	第24期 第 2 四半期 連結会計期間	第25期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.66	2.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、為替の円高進行に伴い、企業収益の改善に足踏みが見られたことに加え、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題など海外発のリスク要因を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク芝公園保育園	(平成28年4月1日)
アスク池袋本町保育園	(平成28年4月1日)
アスク上新田保育園	(平成28年4月1日)
アスク東比恵保育園	(平成28年4月1日)
アスクみはらしの丘保育園	(平成28年4月1日)
アスク御殿浜保育園	(平成28年4月1日)
アスク志段味保育園	(平成28年4月1日)
アスク名東藤が丘保育園	(平成28年4月1日)
アスク山田かざとり保育園	(平成28年4月1日)
アスクりゅうほく保育園	(平成28年7月1日)
アスク辻堂保育園	(平成28年8月1日)
アスクこくば保育園	(平成28年9月1日)

(学童クラブ)

竹町こどもクラブ	(平成28年4月1日)
千石第一育成室	(平成28年4月1日)
千石第二育成室	(平成28年4月1日)
茗台育成室	(平成28年4月1日)
尾張旭市渋川児童クラブ	(平成28年4月1日)
尾張旭市瑞鳳児童クラブ	(平成28年4月1日)
はなばたけ学童クラブ	(平成28年9月12日)

(児童館)

千石児童館	(平成28年4月1日)
尾張旭市渋川児童館	(平成28年4月1日)
尾張旭市瑞鳳児童館	(平成28年4月1日)

(民間学童クラブ)

A E L 湯島	(平成28年9月1日)
----------	-------------

上記の他、平成28年9月30日付で相鉄アメニティライフ株式会社の株を取得し、株式会社アメニティライフとして子会社化したことに伴い、GENKIDS緑園都市保育園、GENKIDS瀬谷保育園、GENKIDSいずみ中央保育園、GENKIDS星川保育園の保育所4園及びエルフィーキッズ二俣川、エルフィーキッズ緑園都市、エルフィーキッズ鶴ヶ峰の民間学童クラブ3施設が当社グループの運営施設となりました。

その結果、保育所の数は171園、学童クラブは62施設、児童館は12施設、民間学童クラブは4施設となり、子育て支援施設の合計は249施設となりました。

なお、平成25年4月より運営しておりました柳北保育室は認可保育所アスクリゅうほく保育園として移転し、平成28年7月に新たに開園いたしました。

以上より、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は10,973百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は351百万円（同40.3%減）、経常利益は437百万円（同31.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は279百万円（同33.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,296百万円（前期末比777百万円増）となりました。

流動資産は7,104百万円（同150百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が525百万円増加した一方で、未収入金が198百万円、その他（未収消費税等）が144百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は15,191百万円（同626百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,333百万円、工具、器具及び備品が57百万円、のれんが303百万円、無形固定資産その他が99百万円、長期貸付金が174百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,377百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は15,709百万円（同760百万円増）となりました。

流動負債は6,255百万円（同305百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が500百万円増加した一方で、未払金が228百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,453百万円（同454百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が275百万円、退職給付に係る負債が53百万円、資産除去債務が77百万円、その他が50百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,587百万円（同16百万円増）となっております。これは、主に自己株式が178百万円、利益剰余金が159百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得1,101百万円、投資活動による資金の支出1,065百万円、財務活動による資金の獲得489百万円により、前期末に比べ525百万円増加し4,324百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は1,101百万円(前第2四半期連結累計期間は1,001百万円の獲得)となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益が436百万円、減価償却費が313百万円、前受金の増加額が180百万円、たな卸資産の減少額が69百万円、その他が513百万円ありましたが、法人税等の支払額が412百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して獲得した資金が99百万円増加しております。これは、税金等調整前四半期純利益が175百万円減少した一方で、その他による資金の獲得が252百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は1,065百万円(同326百万円の支出)となっております。

これは、長期貸付金の回収による収入が103百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が423百万円、長期貸付けによる支出が256百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が349百万円、無形固定資産の取得による支出が95百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が739百万円増加しております。これは、投資有価証券の取得による支出が278百万円減少した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が300百万円減少し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が349百万円、長期貸付けによる支出が188百万円、無形固定資産の取得による支出が95百万円、有形固定資産の取得による支出が40百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は489百万円(同1,848百万円の支出)となっております。

これは、短期借入れによる収入が500百万円、長期借入れによる収入が1,762百万円、自己株式の処分による収入が209百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,545百万円、配当金の支払額が435百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間(1,848百万円の資金の支出)と比較して、資金の獲得に転じ2,338百万円の資金の増加となっております。これは、短期借入れによる収入が500百万円、長期借入れによる収入が1,762百万円、自己株式の処分による収入が209百万円増加した一方で、配当金の支払額が102百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において349名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社における従業員数は管理部門の強化等に伴い、3名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所等の開園により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)JPホールディングス	保育所1園 (山形県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年4月
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年4月
	保育所1園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年4月
	保育所1園 (東京都)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年7月
	保育所1園 (沖縄県)	子育て支援事業	保育所事業用 建物	平成28年9月
(株)日本保育サービス	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (山形県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成28年4月
	保育所3園 (東京都)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成28年4月～7月
	保育所2園 (愛知県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (滋賀県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (大阪府)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (福岡県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成28年4月
	保育所1園 (神奈川県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成28年8月
	保育所1園 (沖縄県)	子育て支援事業	保 育 所 内装設備等	平成28年9月
	民間学童クラブ1施設 (東京都)	子育て支援事業	学童クラブ 内装設備等	平成28年9月

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所等の設備等であり、保育所については当第2四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られたもののみ開示しております。

会社名		株式会社J Pホールディングス						
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
保育所事業用 施設1カ所 (宮城県)	子育て支援 事業	建物等	154,350	2,100	借入金及び 自己資金	平成28年9月	平成29年4月	-
保育所事業用 施設1カ所 (福島県)	子育て支援 事業	建物等	198,849	198,849	借入金及び 自己資金	平成27年1月	平成28年10月	-
保育所事業用 施設2カ所 (沖縄県)	子育て支援 事業	建物等	399,580	111,879	借入金及び 自己資金	平成28年9月	平成29年4月～ 平成29年6月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会社名		株式会社日本保育サービス						
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
保育所1園 (宮城県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	87,857	-	借入金及び 自己資金	平成28年12月	平成29年4月	受入定員 約105人
保育所1園 (福島県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	88,500	25,500	借入金及び 自己資金	平成28年1月	平成28年10月	受入定員 約130人
保育所7園 (東京都)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	1,133,099	308,243	借入金及び 自己資金	平成28年4月～ 平成28年11月	平成28年11月～ 平成29年4月	受入定員 約605人
保育所2園 (神奈川県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	317,700	91,000	借入金及び 自己資金	平成28年9月～ 平成28年11月	平成29年4月	受入定員 約190人
保育所1園 (福岡県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	178,800	1,000	借入金及び 自己資金	平成28年12月	平成29年4月	受入定員 約105人
保育所2園 (沖縄県)	子育て支援 事業	保育所 内装設備等	159,428	3,015	借入金及び 自己資金	平成28年2月～ 平成28年11月	平成29年4月～ 平成29年6月	受入定員 約210人
民間学童クラブ 1施設 (神奈川県)	子育て支援 事業	学童クラブ 内装設備等	85,009	-	借入金及び 自己資金	平成29年2月	平成29年4月	受入定員 約85人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,849,400	87,849,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	87,849,400	87,849,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		87,849,400		1,603,955		1,127,798

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	愛知県名古屋市中東区	20,931,600	23.83
ジェイ・ピー従業員持株会	愛知県名古屋市中東区葵3丁目15-31	5,465,600	6.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,744,000	4.26
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿楽町1丁目5-15 猿楽町SSビル	3,219,100	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,006,500	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,835,600	2.09
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,441,400	1.64
ジェイ・ピー取引先持株会	愛知県名古屋市中東区葵3丁目15-31	1,148,700	1.31
荻田 和 宏	大阪府大阪市福島区	951,400	1.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	948,500	1.08
計		41,692,400	47.46

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 3,744,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,943,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,417,600株

2.資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式3,744,000株は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度導入に伴う当社株式であります。

3.平成28年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及び新光投信株式会社が平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,552,500	5.18
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	183,800	0.21
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	119,700	0.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,839,500	878,395	
単元未満株式	普通株式 8,200		
発行済株式総数	87,849,400		
総株主の議決権		878,395	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式3,744,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J P ホールディングス	愛知県名古屋市東区葵 3丁目15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

- (注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式3,744,000株は、上記自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	4,303,931
受取手形及び売掛金	41,839	51,539
有価証券	21,027	20,408
たな卸資産	¹ 98,453	¹ 29,131
繰延税金資産	442,078	470,663
未収入金	1,770,729	1,571,753
その他	802,493	657,902
貸倒引当金	549	632
流動資産合計	6,954,010	7,104,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,404,192	² 10,077,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,448,271	2,788,716
建物及び構築物(純額)	5,955,921	7,289,008
機械装置及び運搬具	9,148	9,148
減価償却累計額	4,130	4,603
機械装置及び運搬具(純額)	5,017	4,544
工具、器具及び備品	² 484,281	² 584,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	284,812	327,707
工具、器具及び備品(純額)	199,469	257,256
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	381,384
有形固定資産合計	8,900,378	8,913,089
無形固定資産		
のれん	-	303,859
その他	12,135	111,665
無形固定資産合計	12,135	415,525
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	315,529
長期貸付金	2,881,772	3,056,329
差入保証金	1,628,547	1,631,713
繰延税金資産	164,472	185,493
その他	679,407	689,963
貸倒引当金	15,213	15,889
投資その他の資産合計	5,652,521	5,863,141
固定資産合計	14,565,035	15,191,756
資産合計	21,519,046	22,296,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	136,157
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	2,876,373
未払金	691,961	463,872
未払法人税等	364,677	146,969
未払消費税等	67,491	42,090
賞与引当金	334,000	418,018
資産除去債務	23,892	4,392
その他	1,341,386	1,667,767
流動負債合計	5,949,884	6,255,641
固定負債		
長期借入金	8,457,330	8,732,334
繰延税金負債	2,240	2,547
退職給付に係る負債	377,714	430,756
長期未払金	4,950	3,700
資産除去債務	156,505	233,823
その他	-	50,382
固定負債合計	8,998,740	9,453,543
負債合計	14,948,625	15,709,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,798,586	4,638,861
自己株式	1,208,168	1,029,858
株主資本合計	6,643,918	6,662,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,792	59,274
退職給付に係る調整累計額	24,742	19,969
その他の包括利益累計額合計	77,534	79,243
非支配株主持分	4,036	4,010
純資産合計	6,570,420	6,587,269
負債純資産合計	21,519,046	22,296,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,941,582	10,973,462
売上原価	8,565,649	9,407,083
売上総利益	1,375,933	1,566,378
販売費及び一般管理費	787,761	1,215,154
営業利益	588,171	351,224
営業外収益		
受取利息	25,689	32,012
補助金収入	33,955	43,490
受取保証料	-	32,804
その他	9,934	6,508
営業外収益合計	69,579	114,816
営業外費用		
支払利息	19,794	23,280
その他	485	5,618
営業外費用合計	20,280	28,898
経常利益	637,470	437,142
特別損失		
固定資産除却損	1,596	310
減損損失	23,065	-
特別損失合計	24,662	310
税金等調整前四半期純利益	612,808	436,831
法人税、住民税及び事業税	298,594	180,479
法人税等調整額	104,944	23,134
法人税等合計	193,650	157,344
四半期純利益	419,157	279,486
非支配株主に帰属する四半期純損失()	50	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,208	279,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	419,157	279,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,422	6,481
退職給付に係る調整額	2,114	4,772
その他の包括利益合計	29,307	1,709
四半期包括利益	389,850	277,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,900	277,804
非支配株主に係る四半期包括利益	50	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612,808	436,831
減価償却費	297,573	313,259
減損損失	23,065	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	759
賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	57,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,776	25,564
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,140	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	38
受取利息及び受取配当金	25,774	32,025
支払利息	19,794	23,280
固定資産除却損	1,596	310
売上債権の増減額(は増加)	14,140	6,176
たな卸資産の増減額(は増加)	110,088	69,322
仕入債務の増減額(は減少)	92,684	54,950
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	2,689	21,869
未払消費税等の増減額(は減少)	28,659	25,401
前受金の増減額(は減少)	255,745	180,903
その他	261,829	513,977
小計	1,379,361	1,524,811
利息及び配当金の受取額	6,521	11,246
利息の支払額	18,521	22,322
法人税等の支払額	365,375	412,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,986	1,101,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	382,226	423,120
有形固定資産の売却による収入	12,450	-
無形固定資産の取得による支出	-	95,934
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,645	-
投資有価証券の解約による収入	-	678
投資有価証券の取得による支出	289,872	11,224
差入保証金の差入による支出	14,055	45,090
差入保証金の回収による収入	25,078	45,017
長期貸付けによる支出	68,000	256,000
長期貸付金の回収による収入	95,324	103,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	349,337
その他の支出	5,941	34,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,595	1,065,633

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
長期借入れによる収入	-	1,762,000
長期借入金の返済による支出	1,514,595	1,545,990
自己株式の処分による収入	-	209,119
配当金の支払額	332,915	435,337
ファイナンス・リース債務の返済による支出	884	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,395	489,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,173,004	525,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,309	3,798,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718,305	4,324,339

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、相鉄アメニティライフ株式会社の株式を取得し、株式会社アメニティライフとして子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,207,910千円、4,392,400株、当第2四半期連結会計期間末1,029,600千円、3,744,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末：1,207,910千円

当第2四半期連結会計期間末：1,103,653千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	75,508千円	26,350千円
原材料及び貯蔵品	22,945 "	2,780 "
計	98,453千円	29,131千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	538,126千円	452,866千円
工具、器具及び備品	544 "	3,016 "
計	538,671千円	455,882千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	218,465千円	307,897千円
旅費交通費	38,668 "	74,589 "
賃借料	64,683 "	95,379 "
賞与引当金繰入額	26,800 "	38,990 "
退職給付費用	2,590 "	1,831 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,500 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,697,280千円	4,303,931千円
有価証券	21,024 "	20,408 "
現金及び現金同等物	1,718,305千円	4,324,339千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	333,821	4.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	439,238	5.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日	利益剰余金

(注)平成28年 6 月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 E 口)が保有する自社の株式に対する配当金21,962千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額のうち、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があったものについて、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 相鉄アメニティライフ株式会社

事業の内容 託児所及び保育所の経営など

企業結合を行った主な理由

相鉄アメニティライフ株式会社は横浜市において認可保育所及び民間学童施設の運営を主な事業としており、同社の株式を取得し子会社化することで、重点拠点の一つである横浜エリアの事業展開の充実を図るものであります。

企業結合日

平成28年9月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

株式会社アメニティライフ

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として相鉄アメニティライフ株式会社の発行済株式の全部を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式取得日は平成28年9月30日であり、被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	460,000千円
取得原価		460,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

303,859千円

発生原因

主として、今後の事業継続によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円02銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	419,208	279,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	419,208	279,513
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,294	83,785,665

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間において4,063,735株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。